

構造計算適合性判定のチェックリスト解説(許容応力度等・保有水平耐力計算用) 構造種別 : 全て

ただし書き: 条文にただし書き等があり
工学的判断の余地がある事項。

対象図書	No	判定事項	解説	ただし書き	対応条文、規準、指針
構造計算概要書 (特別な調査研究説明書)		建築物の概要	・構造概要書および構造計算書は棟ごとに編集されていることを確認する。		規1の3
	1	建築物の名称			
	2	構造計算を行った者			
	3	建築場所			
	4	主要用途			
	5	規模			
	6	構造上の特徴、構造計算方針、計算の方法の記載	・ICBAのHPの記入例を参考に記載内容を確認する。		
	7	構造上の特徴			
	8	構造計算方針			
	8	適用する構造計算の方法			
	9	特別な調査研究の結果等説明書の記載			
	10	認定書と認定範囲 特別な調査研究に関する検討	・構造設計概要書には準拠規準の記載欄がない。当面ここで記載してはどうか。 ・「構造計算の結果に異常値がない」との記載を確認する。		
11	構造計算の適切性				
12	上項以外の参照頁記載、その他記載事項	・構造計算概要書で上項以降に具体的な計算内容に関わる数値等が記載されていた場合にはその数値と構造計算書の同じ数値の整合性を確認する。			
構造計算概要書 及び 構造計算書(電 算出力)	13	一貫構造計算プログラムの使用法 使用法: 認定 <input type="checkbox"/> 認定外 <input type="checkbox"/> 非認定 <input type="checkbox"/> 不使用 <input type="checkbox"/>	・プログラムの使用に関する記載(No13、14項)を「構造計算概要書」と「構造計算書」で照合する。 ・認定使用の場合には認定範囲との整合性を確認する。また認定書を確認する。 ・認定範囲は規模・構造等と計算方法を確認する。 ・非認定は2007年6月以前の旧認定またはその他の一貫計算プログラムによる計算である。 ・不使用は部分的計算プログラムの使用を含む手計算による計算である。		法20第2、3号 規1の3
	14	プログラムのバージョン	・再実行する場合にはバージョンの確認はきわめて重要である。最後の枝番まで確認する。		
	15	プログラムの再実行結果	・非認定プログラムも再実行する場合があります、その時も結果を確認する。非認定プログラムではバージョンの厳密な再現が困難な場合もあり、結果不一致についての扱いは慎重を要し、バージョンの影響について設計者に問い合わせる。		

対象図書	No	判定事項	解 説	ただし書き	対応条文、規準、指針
	16	旧認定プログラムの認定時期	<ul style="list-style-type: none"> 認定の時期に注意する。認定の時期により保証される内容が異なる。 ICBAのHPのプログラムについての説明を必ず参照する。 		
	17	ジョブ名(工事名)、認定番号等	<ul style="list-style-type: none"> 独自開発プログラムについては設計者に確認する。 認定使用の場合は認定番号はヘッダーに出力されている。 ヘッダーの工事名、フッターの実行時刻が同じであることも確認する。 2000年以前の旧認定プログラムはエラーがあっても認定番号が出力されるものがある。 		
	18	連続ページ	<ul style="list-style-type: none"> 認定使用では連続ページ番号、かつ最終ページを確認する。 旧認定プログラムでは出力を編集できるものが多いので注意する。 		
プログラム基本仕様 (プログラム チェックリスト)		構造計算プログラムの基本仕様	<ul style="list-style-type: none"> 個々の出力結果(部材検定等)で重複確認を回避するため、基本仕様を確認する。ここで確認された事項に対する個々の確認は省略してよい。 認定プログラムの認定内使用では確認の必要はない。 認定プログラムの認定外使用ではその部分を明確にしてその部分についてのみ以下を確認する。 旧認定プログラム他ではNo20、21、22項を明確にして問題のある点のみ個々に確認する。ICBAのHPの各プログラムについての説明を必ず参照する。 		
	19	プログラム・チェックリストの内容	<ul style="list-style-type: none"> プログラムの基本仕様の確認はプログラムチェックリストを確認するのが最もよい。 		
	20	仕様規定	<ul style="list-style-type: none"> 最新でない仕様規定については個々に確認する。 仕様規定についてはチェック内容もプログラムによって異なるので、チェック内容も確認する。 		令63～79の4
	21	検定式、耐力式	<ul style="list-style-type: none"> 準拠規準を確認する。 独自の式を使っている場合には根拠を確認する。 複数の式を選択使用できる場合には入力データも確認する。 	○	H19告示594第4第3号 H19国指1335別表1 学会:各種規準式 令63～79の4
	22	必要な検討で不足している事項	No・20項との関連で不足事項について計算書で補足検討の有無を確認する		H19告示594第3
	23	層間変形角計算方法	<ul style="list-style-type: none"> 層間変形角の分母はスラブ上端間高さであることを確認する。 層間変形角制限に対する層間変形角、剛性率計算用の層間変形角の計算法を確認する。 		H19国指1335(1,6)
	24	剛性率、偏心率、ねじれ剛性計算法	<ul style="list-style-type: none"> 剛性率、偏心率は応力解析結果とそこで無視された非構造部材を考慮した場合の不利な値による。計算方法を確認する。 剛性率を計算する層間変形角は剛床仮定成立時には剛心位置、成立しない時は層せん断力の重心での値であることを確認する。 ねじれ剛性の計算方法を確認する(剛床仮定が成立しない場合には層剛性は部材剛性の総和とする)。 		H19告示594第5 H19国指1335(1,4,6,10)
	25	Ds値の内部設定方法はよいか	<ul style="list-style-type: none"> 部材の降伏モード決定法を確認する。 部材群ランクの決定法を確認する(立体解析では直交部材の評価に注意する)。 		H19告示596
入力データ全般		構造計算法			
	26	許容□ 許容等□ 保耐□	<ul style="list-style-type: none"> 計算方法の適用範囲を確認する。 許容＝ルート1、許容等＝ルート2におおむね対応する。 		令81条 H19国指1335/1.2、H19告示595
	27	RC、SRC造の柱壁水平断面積	<ul style="list-style-type: none"> 許容応力度等計算はアスペクト比4以下でなければならない。 許容応力度、許容応力度等計算では確認する。 		H12告示2009 S55告示1791第3(H19告示595) H12告示2009第1

対象図書	No	判定事項	解説	ただし書き	対応条文、規準、指針	
(略伏図)	28	S造の幅厚比	・許容応力度、許容応力度等計算では確認する。		S55告示1791第2(H19告示595)	
	建物規模	30	階数	・基準法上の地下階と構造計算上の地下扱いは異なる。 ・構造計算上の階の扱い(地下、塔屋)を確認する。		
		31	構造種別:RC□ S□ SRC□	・構造計算上の構造種別を確認する(Dsの計算に關係)。		
		32	混構造の扱い	・混構造では修正が必要なことがある。		
			基本寸法			H19告示594第1第1号 H19国指1335(1)
		33	スパン	・通芯と寄りを定義するか構造芯そのものを定義するか確認する。 ・構造芯のときは最外芯外側の建物重量が積算されない可能性があるためその点を確認する(No78項参照)。		
	(略軸組図)	34	階高	・場所、方向によって構造階高が異なることもある。その場合は考え方を確認する。 ・設計階高から構造階高を自動設定するときには処理内容を確認する。		
		35	応力計算法 立体解析□ 平面解析と偏心補正□	・剛床を仮定できない場合には必ず立体解析によらねばならない。 ・平面解析では立体効果についての考え方を確認する。		H19告示592第1号イ H19国指1335(6,10)
	(略伏図) (略軸組図)	36	計算方向(計算構面)	・計算方向は立体解析のときに水平加力(地震荷重、風荷重)の方向の妥当性を確認する。 ・計算構面は平面解析のときに水平加力の方向を含め、計算用平面架構の設定の妥当性を確認する。		
		37	計算モデルの全体形状 架構の全体形状	・モデル化については考え方をよく確認する。 ・省略された部分、簡略化された部分はないか。省略部分は単に補正用荷重に置換される場合が多いが、その他の影響は考慮しなくてよいか。 ・大きな梁レベル差のある架構では仮想階等特殊な扱いが必要となる。 ・角折れ柱、梁、レベル差の大きな梁はないか。角折れ柱、梁は角折れ点を解析節点としない場合にはその影響を補正する必要がある。柱の長さは梁のレベル差に影響される。 ・建物形状には忠実であるがプログラムの計算機能上は問題のある形状もある。それらはプログラムのチェックリストで確認する。		H19告示594第1 H19国指1335(1)
38		計算モデルに含まれない部分の扱い	・含まれない部分がある場合にはNo78項を確認する。			
39		柱抜け、梁抜けの扱い	・吹き抜け内の柱、吹き抜けに面する柱の中間節点と剛床仮定の関係を確認する。			
40		仮想通(柱)の扱い	・梁が仮想通で分割されるときは一部材としての扱いがされているか確認する。			
	41	仮想階(床・梁)の扱い	・大きな床段差、階の中間にある床、大梁(階段の踊り場、いわゆるスキップフロア等)の扱いを確認する。 ・仮想階はAi分布や剛性率、偏心率等関連事項についての扱いを確認する。			

対象図書	No	判定事項	解説	ただし書き	対応条文、規準、指針	
(荷重・外力)	42	XY以外の梁の扱い	<ul style="list-style-type: none"> 平面的に斜めの梁は妥当にモデル化されているか。解析方向に平行でない場合、最大応力に対して配慮されているか確認する。 平面的な角折れ梁、曲がり梁の応力はねじり剛性に影響される。当該部材のねじり剛性が妥当に設定されているか確認する。 	○	H19告示594第1第3号 H19国指1335(2)	
	43	有開口耐力壁の扱い	<ul style="list-style-type: none"> 開口周比0.4以下でなければならない。 壁内法全高さに亘る開口は許容されない(袖壁付き柱とする)。ただし、上下階が無開口耐力壁等の場合には耐力壁扱いしてもよい。 開口周比、開口幅比が0.05以下の開口は無視してよい。 			
	44	耐震スリットの配置	<ul style="list-style-type: none"> 構造図と比較して確認する。 			H19告示594第1 H19国指1335(1)
	45	S造ブレースの形状	<ul style="list-style-type: none"> 多段のブレースや特殊形状のブレースは簡略化して扱われることもあるのでモデル化を確認する。 補正が必要な場合等価剛性、設計用等価応力の計算を確認する必要がある(104参照)。 			
	46	大きな梁段差の扱い	<ul style="list-style-type: none"> ここではモデル化を確認する。細部の検討は267による。 			
	47	斜め梁の扱い	<ul style="list-style-type: none"> 斜路等で斜めになる梁はそのままではモデル化がむずかしいことが多い。考え方を確認する。 			
	48	設計荷重の基本定数	<ul style="list-style-type: none"> 特定行政庁の規則による事項は留意事項を確認する。 			規則・条例等 令84条
	49	固定荷重 積載荷重	<ul style="list-style-type: none"> 積算方法と構造体の比重を確認する。 令85条の表にない値を使用している場合には、実況に応じた積載荷重値の妥当性を確認する。 			令85条
	50	雪荷重:多雪地域指定 なし□ あり□	<ul style="list-style-type: none"> 単位荷重と垂直積雪量を確認する。 			○ 令86条、H12告示1455
	51	風荷重	<ul style="list-style-type: none"> V0、粗度区分を確認する。 風力係数を実験等により設定した場合はその根拠を確認する。 			○ 令87条、H12告示1454
	52	土水圧荷重	<ul style="list-style-type: none"> 偏土圧の場合、地震時土圧を考慮してあることを確認する。 			学会:建築基礎構造設計指針
	54	地震荷重の設定	<ul style="list-style-type: none"> 計算方向を確認する(No36参照)。 単位面積重量を確認する(結果のNo151項を確認)。 			令88条
	55	周期略算法:算定用高さ□	<ul style="list-style-type: none"> 地盤の高低差に注意して周期計算用の高さおよび周期を確認する。 			S55告示1793
	56	一次固有周期□ 周期精算法	<ul style="list-style-type: none"> 精算法では固有値計算モデルも確認する。初期剛性・支点鉛直固定による基礎固定モデルでなければならない。 固有周期は略算値と比較し、乖離が大きいときには精算の根拠を十分確認する。 複雑な形状(多剛床、スキップフロア等)ではAi分布も含めて精算法が望ましい。考え方を確認する。 			○ S55告示1793第2(H19告示597)
	57	層せん断力係数分布	<ul style="list-style-type: none"> Ai分布またはモード法の分布による。設定方法を確認する。 			○ S55告示1793第3(H19告示597)
	58	せん断力係数	<ul style="list-style-type: none"> RtとAi分布は同じ1次固有周期によっていることを確認する。 Rtは3/4までの低減が可能である。 			○ S55告示1793第2、第3 H12告示2009第6第3項1号
	59	塔屋階、階段室の局部震度	<ul style="list-style-type: none"> 1Gである。2メートルを超えて突出する階段(室)も含まれるので確認すること 			○ 令88条4
	60	地下階の震度				○ H19告示594第2第3号ロ
	61	4本柱架構等の地震力	<ul style="list-style-type: none"> 建物重量の20%以上を支える架構端部の柱がある時には許容応力計算用層せん断力係数を1.25倍するか斜め入力を設定して計算をしなければならない。 この規定は高層部分のみ等建物の部分が抵触する場合にも適用される。 			○ H19国指1335(5)

対象図書	No	判定事項	解説	ただし書き	対応条文、規準、指針	
(応力計算)	63	多剛床の扱い	<ul style="list-style-type: none"> 多剛床である場合はそれを反映した固有値計算モデルにより地震力分布を設定する等設定方法を確認する。 地震力の加力位置も確認する。 			
	77	特殊荷重、補正用荷重	<ul style="list-style-type: none"> 機器荷重等 屋上工作物、水槽、設備機器、EV、天井クレーン等の荷重を確認する。 衝撃力を考慮する必要がある荷重は衝撃を考慮していることを確認する。 	令83		
	78	計算補正用荷重	<ul style="list-style-type: none"> データで表現できない建物の部分等、単に荷重を見込むだけでよいかも確認する。 階段室、屋外階段、パラペット、跳ね出しスラブ先端の手摺り壁等が対象になる。 スパンが構造芯の場合、外周部の建物重量が積算されない可能性があるためその点を確認する(No33項参照)。 			
	79	基礎の偏心モーメント荷重:考慮 <input type="checkbox"/> 別途計算 <input type="checkbox"/>				
	80	杭頭の曲げモーメント荷重:考慮 <input type="checkbox"/> 別途計算 <input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> 杭頭固定時の杭頭モーメントはそのまま支点節点に適用する。 基礎梁と杭地盤の連成モデルでは杭頭固定度が考慮されるから基礎梁芯までモデル化する。 			
	81	部分地下に対する補正荷重	<ul style="list-style-type: none"> 中間階基礎で負担される水平力の考え方は種々あるから、全体が一定の方針で整合的に処理されていることが重要である。86も参照のこと。 			
	82	応力計算の基本仮定	<ul style="list-style-type: none"> 基本仮定が安全側の結果を得よう考慮されているか確認する。 		H19告示592第1号イ H19告示594第1第1、2号 H19国指1335(1)	
	83	線材要素の形式	<ul style="list-style-type: none"> 曲げ、せん断、軸変形等の要素自由度を確認する。 			
	84	耐力壁要素の形式	<ul style="list-style-type: none"> 耐力壁要素は種々の要素がある。使用している要素を確認する。 			
	85	部材端条件:ピン指定 <input type="checkbox"/> バネ指定 <input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> S造柱脚にバネ定数が設定されていることを確認する。 既製露出柱脚はメーカーによりバネ定数が異なるから根拠を確認する。 		H19告示594第1第1号	
(略伏図)	86	支点の特性:条件指定あり <input type="checkbox"/> バネ指定 <input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> 許容応力計算では杭は引き抜けてはならない。直接基礎は浮き上がってもよい。 杭、地盤の鉛直剛性を考慮する場合にはバネ定数の計算方法を確認する。 		H19告示594第2 H19国指1335(3)、同別表2 学会:建築基礎構造設計指針 日道協:道路橋示方書IV	
	87	床剛性:剛床 <input type="checkbox"/> 弾性床 <input type="checkbox"/> 多(非)剛床 <input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> 杭、地盤の沈下を考慮する場合には基礎架構のみに考慮する方法と上部 吹き抜け、床開口、階段、EV等の配置と大きさを確認する。 山形や片流れ屋根架構では鉛直荷重に対しては剛床仮定に注意する(スラスト変形に配慮する)。 剛床仮定は梁に軸力を生じない(No88項参照)。 単一剛床以外の場合には地震荷重の加力位置も確認する。 			
	88	軸力を考慮すべき梁:補正要 <input type="checkbox"/> 補正不要 <input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> 応力計算で軸力が計算されないときの軸力の計算方法(補正)を確認する(No169項参照)。 			
	89	柱梁接合部:節点 <input type="checkbox"/> 剛域 <input type="checkbox"/> 接合部要素 <input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> 柱梁部材の特性とバランスのとれた評価であることを確認する。 		H19告示594第1第1号	
	90	フレーム外の非構造部材の扱い	<ul style="list-style-type: none"> 非構造部材の影響を計算に考慮するかどうか、考慮する場合にはその方法を確認する。 コンクリートブロック壁については考え方を確認する。 		H19告示594第1第2号 H19国指1335(4)	

対象図書	No	判定事項	解 説	ただし書き	対応条文、規準、指針
(略軸組図)	91	部材剛性の計算法	ここでは弾性剛性の計算方法を確認である。		H19告示594第1第1号 H19国指1335(1)
	92	材料のヤング率、せん断剛性率 柱、耐力壁、S造ブレースの軸剛性	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリートは強度によることに注意して確認する。 ・長期応力解析では柱の軸剛性は無視(無限大)、耐力壁、ブレースの軸剛性は無視(0)とし、長期応力解析以外では実体の剛性をそのまま評価することが多い。 ・ブレースでは長期軸力の有無は耐力評価に重要であるから、施工法との関係が考慮されている必要がある。 		
	93	梁曲げ剛性に対するスラブの効果	<ul style="list-style-type: none"> ・略算の場合は標準的な部位でφの妥当性を確認する。 ・スラブのレベルにも注意する。 ・スラブの構造が梁剛性に考慮できるかどうか確認する。 		
	94	柱梁の剛性に対するフレーム内非耐力壁の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・考慮する非耐力壁の寸法に注意する。 	○	H19告示594第2第2号 H19国指1335(4)
	95	変断面部材の曲げ剛性	<ul style="list-style-type: none"> ・梁ハンチ、中間継ぎ手で板厚の変わるS造梁等は設定方法を確認する。 ・テーパー部材の場合には設定方法を確認する。 		
	96	柱梁のせん断剛性	<ul style="list-style-type: none"> ・全体としての剛性評価のバランスが重要である。 		
	97	ねじり剛性	<ul style="list-style-type: none"> ・平面的な角折れ梁、曲がり梁はねじり剛性が妥当か確認する(No172項参照)。 ・ねじり剛性を無視(近0)して解析することが多くそのままでは正しいねじり応力が得られないから、ねじりが卓越する部材は妥当なねじり剛性を付与しなければならない。 ・角折れ柱は直角方向の水平力でねじりが生じるから同様にねじり剛性を確認 		
	98	耐力壁の曲げ、せん断剛性と周辺フレームの剛性	<ul style="list-style-type: none"> ・No84項の要素形式と整合した剛性評価であること。 ・付帯柱の剛性が重複評価されていないか、境界梁の壁側端部の固定度が妥当に評価されるモデルになっているか確認する。 ・地下外壁上の連層壁では地下外壁要素に平面保持が仮定されると実況と異なったモデルになるから考え方を確認する。 		
	99	耐力壁のせん断剛性開口低減	<ul style="list-style-type: none"> ・開口周比0.4以下でなければならない。また、壁内法全高さに亘る開口は許容されない。ただし、上下階が無開口耐力壁等の場合には耐力壁扱いしてもよい。 ・複数開口は一つの開口に置換する。その方法については一定の原則が必要である(壁ごとに恣意的に扱いを変えてはならない)。 ・開口周比0.4近い耐力壁については開口寸法を軸組図の開口寸法と照合する。 	○	H19告示594第1第3号イ H19国指1335(2)
	100	考慮すべき梁貫通孔	<ul style="list-style-type: none"> ・元の部材と同等以上に補強されていれば考慮しなくてよい。 ・一般に図面には梁貫通孔は表記されないから、設計者に補強法を確認する(No271項参照)。 		H19告示594第1第4号
	101	部材剛性の直接指定:なし□ あり□	<ul style="list-style-type: none"> ・認定補強法では認定範囲内であることを確認する。 ・要素剛性の直接指定はその根拠を確認する。 		
		部材剛性の補正	<ul style="list-style-type: none"> ・原則は初期剛性である。補正の理由を確認する。 ・RC、SRC造でひび割れ後の割線剛性を使うことは許容されるが、全ての要素に同じ考え方を適用することが重要である。なお、降伏点割線剛性以上でなければならない。 	○	H19告示594第2第1号

対象図書	No	判定事項	解 説	ただし書き	対応条文、規準、指針
(荷重・外力)	102	柱	<ul style="list-style-type: none"> 多段のS造ブレースや特殊形状のS造ブレース等簡略化して扱う場合は等価になるよう補正が必要になる。 ラーメンの負担層せん断力を確保するための補正は許容されない。別途設計用応力の補正が必要になる。 		
	103	梁			
	104	S造ブレース			
	105	耐力壁	<ul style="list-style-type: none"> 許容耐力式はNo21項で確認する。ここでは変更可能な係数を確認する。 変更可能とは法のただし書きで変更可能か、法が限界値のみ規定している場合である。 		H19国指1335/1.2 学会：各種計算規準
		許容耐力式の係数変更			
	106	RC、SRC造柱梁の地震時せん断力割り増し	許容応力度等計算の場合に確認する。		S55告示1791第3第1、3号(H19告示595)
	107	RC造耐力壁の地震時せん断力割り増し	許容応力度等計算の場合に確認する。		S55告示1791第3第2号(H19告示595)
	108	部材検定の条件 耐力壁のせん断耐力開口低減	<ul style="list-style-type: none"> 複数開口は一つの開口に置換する。その方法については一定の原則が必要である(壁ごとに恣意的に扱いを変えてはならない)。 開口高さ比が耐力低減率に考慮されているか確認する。 	○	H19告示594第1第3号 H19国指1335(2)
	109	S造柱座屈長さ	<ul style="list-style-type: none"> S造柱の有効細長比は200以下であることを確認する。 設定法はいくつかある。節点移動の有無が関係する場合が多いからその妥当性を確認する。 		令65条 学会：塑性設計指針
	110	S造ブレース座屈長さ	<ul style="list-style-type: none"> S造圧縮ブレースの有効細長比は250以下であることを確認する。 		令65条 学会：鋼構造計算規準
	111	S造部材、SRC造部材のS部材有効断面			
		床荷重	<ul style="list-style-type: none"> 設計用床荷重の適用範囲 小梁配置 床荷重伝達形式 補正荷重、特殊荷重 		
	112	設計用床荷重の適用範囲			
	113	小梁配置			
	114	床荷重伝達形式			
	115	補正荷重、特殊荷重	荷重分布図上でNo77、78項の補正荷重の配置を確認する。		
		柱軸力計算法	<ul style="list-style-type: none"> 負担面積の場合、長期応力図に反映されていることを確認する。 柱軸力低減適用の有無も確認する。 		
116	応力解析結果□ 負担面積積算□				
117	断面検定用応力の設定 応力組み合わせ	<ul style="list-style-type: none"> 法定の基本組み合わせを確認、他に特殊な荷重を扱っていればそれに対する組み合わせ指定を確認する。 		令82条第2	

許容応力度等・保有水平耐力計算

対象図書	No	判定事項	解説	ただし書き	対応条文、規準、指針
	118	RC、SRC造柱の設計用応力	<ul style="list-style-type: none"> 許容応力度等計算で耐力壁の層せん断力負担率(No160項参照)が50%以上の場合、柱の地震時せん断力は長期軸力に層せん断力係数の0.25倍を乗じた値以上であることを確認する。 軸力比の大きな柱については特に注意する。 	○	H19告示594第2第3号イ H19国指1335(5)
	119	S造の応力割り増し	<ul style="list-style-type: none"> 許容応力計算を増分解析によった場合にはこの項は適用除外される。 		S55告示1791第2第1号(H19告示595) S55告示1791第2第3号(H19告示595)
	120	応力補正	<ul style="list-style-type: none"> 許容応力度等計算でブレース分担率(No161項参照)による割増を確認する。 冷間成型コラムによる割増(適合性判定の要否にも関係する)を確認する。 最小成支点間距離比がRC造柱では1/15、SRC造柱では1/12以下のときには応力を割ります。 耐力壁の付帯柱・梁等で修正係数を使う例もある。 合理的な理由のない修正係数が使われていないか(個々の断面検定ではなく入力データで)確認する。 		RC造最小成支点間距離比: 令77条5
	121	建物外への跳ね出し部材の設計用応力	<ul style="list-style-type: none"> 2mを超える場合、垂直、水平1Gの地震力で検定してるか確認する。 		H19告示594第2第3号ニ
		断面検定法	<ul style="list-style-type: none"> 個々の断面検定で重複確認を回避するため、基本仕様を確認する。ここで確認された事項に対する個々の確認は省略してよい。 認定プログラムの認定内使用では確認の必要はない。 認定プログラムの認定外使用ではその部分を明確にしてその部分についてのみNo122～125項を確認する。 旧認定プログラム他ではNo122～125項を明確にして問題のある点のみ個々に確認する。 		令82条第3
	122	検定用位置と採用応力	<ul style="list-style-type: none"> 非構造部材との関係に注意して確認する。 		H19国指1335(2)
	123	多段配筋の主筋重心位置	<ul style="list-style-type: none"> 全高開口壁の上下の梁の検定位置、せん断設計に注意して確認する。 		
	124	許容せん断力のシヤースパン比	<ul style="list-style-type: none"> SRC造の2段主筋は実際の位置が計算に考慮されているか確認する。 		
	125	カットオフ筋の余長検討	<ul style="list-style-type: none"> シヤースパン計算用モーメントは部材の最大モーメントでなければならない。 1999版RC規準でなくてもよい。 		学会:RC規準17
	126	柱の二軸曲げ検定	<ul style="list-style-type: none"> 短スパンのRC、SRC造梁は注意して確認する。 長期応力としての二軸曲げ、No61項の斜め入力に関する二軸曲げ、不整形架構で計算方向に対して回転した柱の二軸曲げ等がある。 		
入力データ 保有水平耐力計算	127	保有水平耐力計算法	<ul style="list-style-type: none"> 完全に自動処理できるプログラムはないと思って確認したほうがよい。 		H19告示592第1号ロ、ハ S55告示1792第4第5号(H19告示596) H12告示1457第1(H19告示598)
	128	計算法:増分解析 <input type="checkbox"/> 極限解析 <input type="checkbox"/> 節点振り分け <input type="checkbox"/>			
	129	保有水平耐力時の定義	<ul style="list-style-type: none"> 変形能力以下の変形角であること(1/100から1/75くらいが目安になる)を確認する。 必要保有水平耐力の計算時点とは一致しないことが多い。 		
	130	保有水平耐力計算終了条件	<ul style="list-style-type: none"> 崩壊形形成が最優先であり、変形能力や安定性、P-δ効果等は問わな 		H19告示594第4第1号

対象図書	No	判定事項	解説	ただし書き	対応条文、規準、指針
	131	増分荷重及び分布	<ul style="list-style-type: none"> ・Ai分布が原則である。Ds・Fes補正の場合には下記の条件を確認する。下記1)、2)はAi分布による結果に対する確認である。 <ul style="list-style-type: none"> 1)全体崩壊形の場合 2)部分、局部崩壊形で未崩壊部分の耐力を計算する場合(Ai分布での崩壊層はその値による) ・節点振り分け等荷重分布を定義しない方法による場合、結果ができるだけAi分布に近づくように計算していることを確認する。 	○	H19告示594第4第2号 H12告示1457第4(H19告示598)
	132	基礎関係の増分荷重	<ul style="list-style-type: none"> ・杭頭モーメント、基礎偏心モーメント等は厳密には増分荷重になる。基礎の保有耐力計算との関係もあるので考え方を確認する。 		
	133	加力方向	<ul style="list-style-type: none"> ・一般にはX、Y各2方向、増分解析ではさらに各正負2方向で計4方向が必要である。 ・X、Y以外の方向も必要な場合がある(No36項参照)。 		
	134	許容応力度等計算用モデルとの整合性	<ul style="list-style-type: none"> ・一貫計算でない場合には注意する。 ・モデルが同一でない場合には改めてNo37から47、83から105項の確認が必要である。 		
	135	部材耐力計算法 部材降伏判定:部材応力□ マルチバネ□	<ul style="list-style-type: none"> ・柱では軸力-曲げ相関が考慮されているか、考慮されていない場合にはMu計算用の軸力設定(地震時のn倍等)を確認する。 		
	136	袖壁の考慮:あり□ なし□			
	137	腰壁たれ壁の考慮:あり□ なし□	H19国指1335別表1では腰壁たれ壁を考慮した式は示されていない。		
	138	耐力式等の変更 RC造柱梁せん断耐力式	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川min式も使用できる。 ・高強度せん断補強筋は認定式がある。 	○	H19国指1335(8)
	139	部材の降伏モード判定係数	<ul style="list-style-type: none"> ・耐力式との整合性を確認する。 	○	H19国指1336(8)
	140	部材の弾塑性特性 柱:軸□ 曲げ□ せん断□	<ul style="list-style-type: none"> ・一通り根拠を確認する。 ・No136、137項と整合的でなければならない。 		
	141	梁:曲げ□ せん断□			
	142	壁:軸□ 曲げ□ せん断□	<ul style="list-style-type: none"> ・耐力壁要素は種々の要素がある。使用している要素を確認する。 		
	143	ブレース:軸□ 曲げ□	<ul style="list-style-type: none"> ・細長比が大きい場合には初座屈耐力と劣化耐力の差が大きい。考え方を確認する。 		
	144	RC、SRC造柱梁曲げひび割れ後剛性の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・剛性低下率の設定式を確認する。 		
	145	耐力壁せん断ひび割れ後剛性の設定			

許容応力度等・保有水平耐力計算

対象図書	No	判定事項	解 説	ただし書き	対応条文、規準、指針
	146	降伏後剛性の設定	・降伏後剛性は弾性剛性の1/1000程度が標準的である。設定値を確認する。		
	147	支点の弾塑性特性の設定	・降伏後剛性が大きいと保有水平耐力が過大に計算される。 ・(上部構造の)必要保有水平耐力の計算では支点の引き抜けは考慮しない。 ・塔状建物の転倒検証ではC0=0.3で転倒しないことを確認する必要があるので注意する。		H19告示594第4 H19国指1335(9)
	148	S造梁端の降伏防平ハンチの扱い	・部材の降伏判定位置、対象断面に注意して確認する。		
	149	全体座屈:考慮する□ 考慮しない□	・曲げ耐力にも影響する。考慮方法はいくつかあるから考え方を確認する。		
	150	横座屈:考慮しない□ 考慮する□	・一般には保有水平耐力横補剛として考慮しない。必要な横座屈止めの配置を確認する。		
許容等計算結果		地震荷重、風荷重			
	151	地震荷重各階単位面積重量	・一般的な重量との乖離がないか確認する。		
	152	1階層せん断力係数	・確認する。		
	153	風荷重時層せん断力比較	・地震力との比較等処理法を確認する。		
		許容応力度等計算結果			
	154	エラーメッセージ	・認定内使用ではあってはならない(認定番号が出力されない)。		
	155	ワーニングメッセージ	・ワーニングに対するコメントが全て記述されているか。 ・意味を確認し、補正等の必要性を確認する。		
		許容応力計算結果			
	156	応力図の特異点、特異値	・層間変形角、剛性率、偏心率は応力計算の結果が基本である(応力計算に考慮しない非構造部材の影響は無視される)が、応力計算に無視した非構造部材の影響も検討されていることを確認する。 ・角折れ部材等、特殊な部分の応力の妥当性を確認する。		H19告示594第1第2号
(層間変形角計算結果)	157	層間変形角	・ここでの層間変形角は層の最大値である。 ・1/200を超える場合は裏付けが必要である(No項参照)。1/120を超えてはならない。	○	令82条の2、H19告示594第3第1号 H12告示2009第6第3項3号
	158	重心、剛心位置	・平面図形上で重心、剛心位置の妥当性を確認する。		
	159	剛性率、偏心率:剛床□ その他□	・剛性率、偏心率は架構性状と比較して妥当か確認する。 ・非構造部材の影響について安全側に検討されているか確認する。		令82条の3 H19告示594第1第1、2号 H19告示594第2第3号イ
	160	耐力壁の分担率	・柱の断面検定用応力No118項に関係する。		H19告示594第2第3号イ
	161	ブレースの分担率	・断面検定用応力No119項に関係する。		S55告示1791第2第1号(H19告示595)
	162	支点反力図の特異点、特異値			
	163	引き抜きの有無	・直接基礎で引き抜きがある場合に引き抜き力が処理されていることを確認する。		H19国指1335(3)
(断面計算書)		断面検定結果			
	164	断面検定用応力はよいか	・応力図と断面検定用応力を照合する。		
[抜き取り]	165	断面検定比図はよいか			令82第3号

対象図書	No	判定事項	解 説	ただし書き	対応条文、規準、指針
	166	横座屈の考慮は妥当か	・吹き抜けまわり等横座屈止めが設けられない部分を注意して横座屈長さを確認する。		
	167	柱の二軸曲げ検定	・吹き抜けに面する外壁部の梁等横曲げが検討されているか確認する。		
	168	梁の横曲げ検定	・ブレースまわりの梁は軸力が生じる。応力計算では軸力が計算されないことが多いから補足検討がされていることを確認する。		
	169	梁の軸力を考慮した検定	・断面検定対象断面に注意して確認する。		
	170	S造梁端の降伏防止水平ハンチの扱い	・端部で降伏しないことが検討されていること。		
	171	片持スラブ、片持小梁の控え部材	・柱梁接合部の検討対象モーメントは降伏判定位置を考慮して割り増しす ・片持部材の控え部材があるか確認する。		
	172	その他の補正検定	・控え部材がない場合は受け部材のねじれを検討する(No172項参照)。 ・ねじれの検討等必要な補足検討がされているかを確認する。		
保有水平耐力計算結果		必要保有水平耐力計算結果	・必要保有水平耐力計算用の応力は(それ以上応力変動がない=部材ランクが変わらない)崩壊モードが形成されている必要がある。荷重増分解析では崩壊モードの形成は不可能な場合が多く、その場合は何らかの方法で仮想的に崩壊モードを設定する。 ・ピロティ層崩壊では強度割増係数 α_p が提案されている。 ・部材の変形能力は196、197で確認する。 ・露出柱脚等、必ずしも計算に考慮されていない部材の降伏によるDsの割り増しがされているか確認する。		H19年6/20改正建築基準法等の解説9.2
	173	崩壊形:全体 <input type="checkbox"/> 部分 <input type="checkbox"/> 局部 <input type="checkbox"/> 転倒 <input type="checkbox"/>	・計算結果として確認された崩壊形である。ヒンジ図で確認する。		H19告示594第4第1号 H19国指1335(7)
	174	想定崩壊形:梁 <input type="checkbox"/> 柱梁混合 <input type="checkbox"/> 柱 <input type="checkbox"/>	・転倒で決まる場合にはDs=0.3であるが175の確認が必要である。		H19告示594第4第1号 H19国指1335(7)
	175	想定崩壊形応力図およびヒンジ図	・計算結果および想定崩壊形をあわせたメカニズム応力を確認する。	○	H19告示594第4第1号 H19国指1335(7)
	176	荷重変形関係	・応力図による確認が基本であるが、想定崩壊部分では想定崩壊形構成計算で確認する。 ・荷重変形関係の勾配が小さい領域まで計算されているか確認する。 ・勾配が小さくないと軸力やせん断力の変化が生じ得る。部材ランクが変わる可能性がある。 ・壁やS造ブレースの耐力割合も変わる可能性がある。		
	177	部材ランク、部材群ランク			
	178	Dsの値:自動計算 <input type="checkbox"/> 入力 <input type="checkbox"/>	・混合構造、特殊部材等でDsを指定せざるをえない場合もある。入力値の根拠を確認する。 ・混合構造種別のDsを扱えるプログラムは少ない。	○	S55告示1792(H19告示596)
	179	Fesの値	・剛性率、偏心率との整合性を確認する。		S55告示1792第2
	180	冷間成型コラムの検証	・柱梁耐力比を確認する。 ・部分崩壊となる場合には保有水平耐力を冷間成型コラムの耐力を低減して計算していることを確認する。		H19告示594第4第3号ロ
	181	保有水平耐力の計算結果			
	182	エラーメッセージ ワーニングメッセージ	・認定内使用ではあってはならない(認定番号が出力されない)。 ・ワーニングに対するコメントが全て記述されているか。 ・意味を確認し、補正等の必要性を確認する。		

許容応力度等・保有水平耐力計算

対象図書	No	判定事項	解 説	ただし書き	対応条文、規準、指針			
	183	保有水平耐力時	<ul style="list-style-type: none"> ・高さ45m以上の建物では考え方を確認する。 ・保有水平耐力点は層間変形角が有意な大きさに納まっている必要がある。明示されていないが1/100から1/75が一応の目安か。 	○	令82条の3 H19告示594第4第3号			
	184	保有水平耐力時の応力変形状況						
	185	塔状建物の安全限界耐力時の転倒	<ul style="list-style-type: none"> ・降伏状況と部材の変形能力との関係を確認する(No194項参照)。 ・塔状建物はアスペクト比(外形比)4を超える建物である。 ・保有水平耐力時または標準せん断力係数0.3で圧縮側引張側の両支点が対応する極限支持力以下であることを確認する。なおNo147項に注意する。 		H19告示594第4第5号 H12告示1457第6第3項(H19告示598) H19国指1335(9)			
	194	保証設計	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の式を使う場合は根拠を添付する。できればNo116項で確認する。 		○	H19告示594第4第3号ニ		
	195	検定式:法定式□ その他の式□						
	196	せん断降伏を無視した柱、梁のせん断設計			<ul style="list-style-type: none"> ・保有水平耐力計算では保有水平耐力に対応してせん断降伏しないようにせん断設計する必要がある。 	○	H19告示594第4第3号ニ H12告示1457第6第2項(H19告示598)	
	197	柱梁接合部の検定	<ul style="list-style-type: none"> ・保有水平耐力計算では柱梁接合部は許容応力度については検定しなくてもよいが、必要保有水平耐力に対応した検定が必要である。 		○	H19告示594第4第3号 学会:RC靱性保証設計指針8		
地盤調査内容	198	地盤条件(地盤調査内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・ここでは地盤調査内容の妥当性を計算書上で確認する。 ・支持層の土質と層厚および支持層下の土質を確認する。 ・地質構成によるか地盤周期による。 ・150、350galでのFL値またはPL値による。 ・150galで液状化しない地盤は液状化を考慮しなくてよい。 ・FL≤1の場合は予測地盤変位量Dcyで液状化の程度を確認する。 ・Dcy,PL>5の場合は地盤改良等の対策が推奨される。 ・設計用地下水位が設定されていることを確認する。 ・杭の水平地盤反力係数、地盤の鉛直バネ等の設定根拠となる調査結果を確認する。 		H13告示1113第1 S55告示1793第2 H12告示2009第3第2号 H19国指1335(15) 学会:建築基礎構造設計指針 学会:建物と地盤の動的相互作用を考慮した応答解析と耐震設計			
	199	支持層 地盤種別						
	200	液状化						
	201	設計用地下水位						
	204	地盤バネ						
	205	基礎形式 直接□ 杭□ 併用□ 地盤改良□				<ul style="list-style-type: none"> ・「併用」の場合には不同沈下が検討されていることを確認する(213、236、237参照)。 	学会:建築基礎構造設計指針	
	206	独立□ 布□ ベタ□						
	基礎杭等計算書	207				計算方法 一貫計算□ 個別計算□	<ul style="list-style-type: none"> ・「個別計算」では杭基礎等の計算結果(杭頭モーメント等)、基礎梁の断面、配筋等を一貫計算の入力に反映しなければならない(No80項参照)。 	令81
		208				杭、地盤改良の諸元	<ul style="list-style-type: none"> ・種別、工法 ・径、長さ ・材料規格 ・配置 	建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針
		209				種別、工法		
210		径、長さ						
211		材料規格						
212	配置							

対象図書	No	判定事項	解 説	ただし書き	対応条文、規準、指針
	213	基礎架構の沈下計算			
	214	鉛直ばねの設定法	<ul style="list-style-type: none"> 「併用基礎」の場合には不同沈下の検討が必要である。 バネ定数の値についてはNo204項を参照する。 		H19国指1335(3)、同別表2 学会:建築基礎構造設計指針 日道協:道路橋示方書IV
	215	鉛直荷重と上部架構の支点反力の照合	<ul style="list-style-type: none"> 長期荷重時鉛直反力と水平荷重時鉛直反力を確認する。 		
	216	沈下量および不同沈下	<ul style="list-style-type: none"> 沈下を基礎梁架構で個別計算した場合には沈下が上部構造に及ぼす影響について考え方を確認する。 		
	217	鉛直支持力の計算			
	218	設計用N値または調査結果による定数			
	219	ネガティブフリクションの考慮 許容鉛直支持力	<ul style="list-style-type: none"> 傾斜地の場合は傾斜の考慮について考え方を確認する。 支持層の層厚、支持層下の土質に対する考慮を確認する(No198項参照)。 群杭の考慮について考え方を確認する。 杭体の許容耐力、特に場所打ち杭では許容圧縮応力度を確認する。 		令93条、H13告示1113第2～6
	220	設計用軸力	<ul style="list-style-type: none"> 一貫計算の支点鉛直反力との整合性を確認する。 		
	221	水平力に対する杭、地盤改良の応力計算			令81条 学会:建築基礎構造設計指針 地震力に対する建物の設計指針 建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針
	222	水平力の種類:地震力 <input type="checkbox"/> 偏土圧 <input type="checkbox"/>			
	223	全水平力値:一貫計算値 <input type="checkbox"/> 補正值 <input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> 一貫計算の地震荷重計算結果との整合性を確認する。 		
	224	基礎の根入れによる水平力低減	<ul style="list-style-type: none"> 液状化のあるときは低減したり考慮しないといった処理になる。 根入れ低減をしたときには低減分の力が処理されていないなければならない。根入れ部分の基礎梁や地下外壁の前面土圧等によることになるから、それに対する基礎梁や地下外壁の応力、断面検定も確認する。 		
	225	変形係数:N値 <input type="checkbox"/> 室内試験 <input type="checkbox"/> 現位置試験 <input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> No227項の弾性式を使うときは代表土層の選定を確認する。 変形係数の設定方法および土質との対応を確認する。 		学会:建築基礎構造設計指針
	226	水平地盤反力係数:液状化なし <input type="checkbox"/> 液状化あり <input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> 液状化があるときの反力係数の低減を確認する。 		学会:建築基礎構造設計指針
	227	計算法:弾性式 <input type="checkbox"/> 変位法 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>			
	228	杭頭条件:固定 <input type="checkbox"/> 半固定 <input type="checkbox"/> 基礎梁一体 <input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> 半固定は根拠を確認する(認定工法であることが多い)。 基礎梁一体は基礎梁と杭地盤の連成モデルを示す。基礎梁芯位置までモデル化されていることを確認する。 		
	229	杭体の定数	<ul style="list-style-type: none"> PC杭等では高強度コンクリートのヤング係数を確認する。 		
	230	杭頭水平変位	<ul style="list-style-type: none"> 水平地盤反力係数の適用変位領域を変形係数の設定法との関係で確認する。 変形係数をE0=700Nで設定した場合は杭頭変位が1cmのときの係数である。 		学会:建築基礎構造設計指針

対象図書	No	判定事項	解 説	ただし書き	対応条文、規準、指針
[抜き取り]	231	水平力分担	・杭長さが異なると水平剛性も異なる。設計者の考え方を確認する。 ・1階床は剛床か。剛床でない場合には杭の分担せん断力は基礎ごとに設定されていることを確認する。		
	232	引き抜き力:水圧なし□ 水圧あり□ 基礎の保有水平耐力計算			
	233	保有水平耐力時の鉛直耐力	・ここでは保有水平耐力時の基礎鉛直終局耐力を確認する。 ・塔状比4以上の場合には必ず確認する。		H19告示594第4第5号 H19国指1335(9)
	234	偏土圧に対する滑動、転倒	・設計者の考え方を確認する。		
	235	杭の断面検定	・既製杭、鋼管杭、鋼管巻き場所打ち杭等では杭頭の定着部の検定も確認する。		令82第3号 H13告示1113第8
	236	基礎梁の応力計算 計算モデル:基礎梁のみ□ 上部架構一体□	・マットスラブ基礎応力計算も含む。 地盤バネによる応力～水圧による応力の各種応力の考慮の方法は全体の計算法との関係でいろいろある。最終的に考慮すべき応力が考慮されていることを確認する。		令81条
	237	地盤バネによる応力	・「併用基礎」の場合には不同沈下の検討がされていることを確認する(213参照)。		
	238	上部架構からの応力			
	239	地盤からの応力	・ベタ基礎、布基礎の場合。		
	240	基礎の偏心による応力			
	241	杭頭からの応力	・水平力による杭頭のモーメント荷重。 ・直交の一方にしか基礎梁がないときには杭頭のモーメントはねじりモーメントになるので注意する。		
	242	水圧による応力			
	243	基礎梁の断面検定は妥当か	・一貫計算側で検定している場合もある。 ・多段配筋の主筋重心位置を確認する。 ・マットスラブ基礎の場合には種々の解析モデルがあり得る。設計者の考え方を確認する。 ・マットスラブを版要素で解析した場合、設計用応力の位置を確認する(版としての最大応力が計算されていない場合が多い)。		令82第3号
	244	独立基礎、布基礎の断面検定は妥当か			
245	基礎と基礎梁の応力伝達の検討	・基礎と基礎梁に大きなレベル差がある場合、その間の応力伝達が検討されているか確認する。		令82第3号	

許容応力度等・保有水平耐力計算

対象図書	No	判定事項	解 説	ただし書き	対応条文、規準、指針
	246	耐圧(水)版の断面検定は妥当か	<ul style="list-style-type: none"> ・マットスラブ基礎の場合には種々の解析モデルがあり得る。設計者の考え方を確認する。 ・マットスラブを版要素で解析した場合、設計用応力の位置を確認する(版としての最大応力が計算されていない場合が多い)。 ・地下外壁端で地下外壁との応力伝達が検討されているか確認する。 		令82第3号
	247	設計荷重			
	248	スパン			
	249	断面			
スラブ、小梁、間柱の計算書 [抜き取り]	250	計算	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊なスラブ(ボイドスラブ等)、特殊な小梁は考え方を確認する。 ・端部境界条件に注意する。 ・固定端モーメントの処理はできているか確認する(No171項参照)。 ・建物外で2mを超える場合には垂直1Gの地震荷重で設計されていることを確認する(長期の応力度比による確認でもよい)。 	○	令82第3号 H19告示594第2第3号ニ H19国指1335
	251	設計荷重			
	252	スパン			
	253	応力計算 片持梁、片持スラブの設計用応力			
	254	断面検定			
	255	S造合成梁計算			
地下外壁の計算書 [抜き取り]	256	計算	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎根入れによる低減を行った場合の地下外壁への影響を確認する(No224項参照)。 ・地下外壁に面する吹き抜けがある場合の計算方法に注意する。 ・二方向版か連梁扱いかを確認する。 ・端部境界条件を確認する。 ・下端で耐圧(水)版との応力伝達が検討されているか確認する。 		令82第3号
	257	設計荷重			
	258	スパン			
	259	応力計算 断面検定			
外壁CWの計算書 [抜き取り]	260	計算			令82条の4、H12告示1458 H12告示1458
	261	設計荷重			
	262	スパン			
	263	応力計算			
	264	断面検定			
	265	たわみ			
その他の計算書	266	柱梁接合部の検定結果	<ul style="list-style-type: none"> ・RC造では梁に芯ずれがある時には検討用応力を割りますことが推奨されている。考え方を確認する。 ・S造梁で端部に降伏防止水平ハンチがある場合には検討対象モーメントに注意して確認する(170参照)。 ・梁成の1/2以上の段差については考え方を確認する。 ・RC造の場合には直交梁の拘束効果についても段差を考慮して検討されているか確認する。 ・断面欠損を考慮してダイアフラム断面積が確保されていることを確認する。 ・梁の芯ずれがあると有効範囲が制限されるから注意する。 		
	267	柱梁接合部の検討 梁の段差がある接合部の検討			
	268	CFT柱の有孔ダイアフラムの検討			

対象図書	No	判定事項	解 説	ただし書き	対応条文、規準、指針
(層間変形角計算書)	269	保有耐力接合	<ul style="list-style-type: none"> ・S造部材の継ぎ手、S造ブレース端部等検討されているか確認する。 ・実際は標準設計があることが多い。 		H19告示593、594、595
	270	異種構造部材の接続部の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・SRC造とRC造、S造とSRC(CFT)造等の接続部では応力伝達が検討されていることを確認する。 		
	271	梁貫通補強の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・元部材と同等以上に補強される方法であることを確認する(No100項参照)。 ・RC造系では認定補強金物等がある(認定書、認定範囲を確認する)。 		H19告示594第1第4号
	272	S造露出柱脚の検定結果			
	273	方法:一貫計算 <input type="checkbox"/> 個別計算 <input type="checkbox"/>			
	274	検定用応力:補正無し <input type="checkbox"/> ブレース補正 <input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> ・ブレースがある場合、ブレース軸力の成分が設計用軸力、せん断力に含まれているか確認する。 		
	275	仕様規定の適用除外時の検討	許容応力度等、保有水平耐力計算で仕様規定を適用除外した場合には当該部材の終局耐力の検討が必要である。		令67条、令68条適用除外 H19告示594第4第4号
	276	スラブの面内せん断耐力の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・吹き抜けまわり、地下のある1階、下のない連層耐力壁まわり等に注意する。 		
	277	層間変形に対する追従性 外装材	<ul style="list-style-type: none"> ・層間変形角が1/200を超える場合の検討を確認する。 		令82条の2 H19告示594第3第1号
	278	構造スリットの幅	<ul style="list-style-type: none"> ・構造スリットの幅が図示されているか、また幅設定の考え方を確認する。 		
	279	エキスパンション・ジョイントの間隔	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョイント間隔が図示されているか、また間隔設定の考え方を確認する。 		
	PS部材の計算書	281	塔屋、階段室、EVシャフトの検定	<ul style="list-style-type: none"> ・これらは一貫計算内で検定できていないことが多い。個別に安全性が検討されていることを確認する(59参照)。 	
307		構工法を確認	<ul style="list-style-type: none"> ・ここではプレストレストコンクリート構造に特有の構造計算の部分を確認する。これら以外の一般的な構造計算の部分はそれぞれの確認項目により確認する。 		S58告示1320
308		構法: I種 <input type="checkbox"/> II種 <input type="checkbox"/> III種 <input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> ・I種:フルプレストレストの設計、II種:パーシャルプレストレストの設計 III種:RCに軽度のプレストレスを導入した設計 		
309		工法:プレテンション <input type="checkbox"/> ポストテンション <input type="checkbox"/>			
310		構造計算法			
311	計算ルート:1 <input type="checkbox"/> 2-1 <input type="checkbox"/> 2-2 <input type="checkbox"/> 2-3 <input type="checkbox"/> 3a <input type="checkbox"/> 3b <input type="checkbox"/>				
312	プレストレス二次応力の計算	<ul style="list-style-type: none"> ・一貫計算の中で処理できないことが多い。 			